評価日：2026年9月30日

フジヤ電気工事株式会社

むさしのフレンズローンNEXT評価書

株式会社ぶぎん地域経済研究所

本文書は、株式会社武蔵野銀行（以下、「武蔵野銀行」という）がフジヤ電気工事株式会社（以下、当社という）に対して取り組む「むさしのフレンズローン NEXT」に対するオピニオンである。「むさしのフレンズローン NEXT」は、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」を参考に、サステナビリティに係る有意義な目標を設定した中堅・中小企業向けのサステナブルファイナンスであり、武蔵野銀行は融資の取り組みを通じて借り手のサステナビリティ経営を支援する。なお、本文書は、「むさしのフレンズローン NEXT」が上記の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」又は「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に記載された諸原則に適合していることを何ら保証するものではない。

１．会社概要とサステナビリティ方針

（１）会社概要

当社は 1960 年 4 月に創立。埼玉県川越市に本社を構え、電気設備工事をはじめ空調設備工事、消防設備工事を手掛ける総合設備工事企業である。創立以来 70 年近くにわたり、川越市を中心に官公庁の公共施設から商業施設、工場、医療施設、さらには神社仏閣に至るまで多様な工事現場に対応してきた。確かな技術力と経験豊富な施工体制を強みに、「和」を大切にする心を持って地域のインフラと人々の暮らしを支え、着実に業容を拡大している。

（２）サステナビリティ

当社は、「電気工事を通じて安心と信頼の地域づくりを目指す」という理念や「確かな技術で電気工事・電気設備工事を行い、安全と品質にこだわった施工を提供する」という方針のもと、地域社会の快適で持続可能な空間づくりに貢献している。当社のサステナビリティの基盤は、地域の暮らしと産業インフラを安全に守り続ける技術者一人ひとりの健康と安全にあると捉えている。危険を伴う現場施工や変災対応、緊急工事において高品質な施工を提供し続けるためには、従業員の心身の健康維持と「和」を重視した働きやすい環境の構築が不可欠である。

本ローンの取り組みを機に、人的資本経営および持続可能な組織基盤の構築に向け「健康経営」の推進体制を強化し、健康経営優良法人認定取得および継続的な維持を通じて社内の健康増進、労働環境整備を強力に推進していく。

２．KPI・SPTsの選定

（１）KPI・SPTsの概要

持続的な成長を支える組織基盤強化・人的資本経営推進に向けた重点項目として、社内の健康増進・労働環境整備の達成度を測る客観的な指標である「健康優良法人認定（中小企業法人部門）の取得および維持」をKPIとして選定した。

（２）KPI・SPTsの重要性

選定されたKPIは、人的資本の価値向上および組織の持続可能性向上につながる取り組みであり、当社のサステナビリティ経営において極めて重要な意味を持つ。当社の本業である電気設備工事、空調設備工事、消防設備などの現場施工業務は、高所作業や重量物搬入、電気取扱作業等を伴い、現場技術者の心身の健康と高い集中力が安全施工および品質管理の根幹をなしている。したがって、従業員の健康維持・増進施策を組織的かつ計画的に実践し、「健康経営優良法人認定」を取得・維持することは、企業の持続的な成長と地域インフラを支える高品質な施工サービスの継続に高い関連性・整合性がある。

（３）当社のKPI・SPTsに関する問題や課題

当社がKPIを管理、達成する上での主な課題は、現場施工と並行した健康増進施策や健診・保険スケジュール調整、各種対策（労働時間適正化・メンタルヘルス等）の導入・運用に伴う管理各種施策の継続的な運用に伴う管理負担やコストなどが挙げられるが、長年の業歴と安定した経営基盤を有しており、取り組みの継続運用や財務的な負担に対する不安はない。

３．年度別目標の設定

（１）年度別目標の概要

当社は、KPI・SPTsとなる「健康優良法人認定（中小規模法人部門）の取得・維持」について、2028年度に新規取得を達成し、2030年度までの対象期間中、毎年度において認定を継続維持することを目標として設定した。

【融資期間：2026年9月 ～ 2031年9月（5か年）】

年度	2026年5月 実績	2027年5月 目標	2028年5月 目標	2029年5月 目標	2030年5月 目標	2031年5月 目標
健康経営優良 法人認定	－	－	取得	維持	維持	維持

※2026年度：2025年6月から2026年5月までの会計年度

初年度においては、（導入期）健康経営に関する基本方針の策定や推進体制の構築、現状把握等を通じた基盤整備を実施する。次に（定着・改善期）健康診断結果に基づく有所見率の改善、ストレスチェックの活用、残業時間の適正化等の取組みを強化し、組織全体への定着を図る。さらに、次年度（達成期）においては、これまでの取組みを踏まえ、健康経営優良法人認定の取得を目指すとともに、PDCAサイクルの確立により継続的な改善体制を構築することとしている。以上の通り、当社は段階的かつ計画的な取組みを通じて、最終的に健康経営優良法人認定の取得および定着を図る方針である。

（２）年度別目標の政府・業界等の目標等との比較

健康経営優良法人認定（中小規模法人部門）は、経済産業省および日本健康会議が定めた厳格な評価基準（定期健診受診率、ストレスチェックの活用、運動・食生活改善機会の提供、受動喫煙対策、長時間労働・過重労働対策等）を満たす必要がある。単発の取り組みに留まらず、毎年評価基準をクリアし維持し続けることは組織的な取り組みの継続性を求めるものであり、建設・電気工事業界、地域内における人的資本経営のモデルケースとなる有意義かつ挑戦的な目標設定である。

（３）年度別目標の達成手段とネガティブインパクト

当社は、年度別目標の達成に向けて、以下の取り組みを進める。

・健康診断、ストレスチェックの受診徹底（100%受診を目指す体制整備）
・現場作業や事務所内における熱中症対策、安全衛生教育の徹底と環境整備
・残業時間適正管理、有給休暇取得推進をはじめとするワークライフバランスの改善と過重労働防止
・職場内のコミュニケーション活性化とメンタルヘルスケアの強化

【ネガティブインパクトの懸念と回避策】

・健康増進や労働時間適正化の管理を徹底する際、現場工事の進捗遅延や繁忙期における施工対応力の低下が生じる懸念がある。これに対し、施工管理の効率化や事前段取りの徹底、適切な人員配置、外注パートナーとの連携を推進することで、施工品質・工期遵守と従業員の健康管理の両立を図り、ネガティブインパクトは回避される考えられえる。

（４）年度別目標の妥当性

当社は武蔵野銀行の協力のもと、目標の有意義性や計画の妥当性の検討を踏まえたうえで年度別目標を設定した。年度別目標は定量的なものであり、達成状況について武蔵野銀行及びぶぎん地域経済研究所からの検証が可能である。

（５）ローンの特性

貸出期間中に適用される金利スプレッドは、①当社が年度別目標の達成に向けた取り組みの進捗を武蔵野銀行及びぶぎん地域経済研究所に報告すること、②達成状況についてぶぎん地域経済研究所による検証を受けること、③年度別目標を達成すること、の３要件により確定する。金利スプレッドの変動内容については、年度別目標の達成状況などに応じて縮小・拡大が想定されており、融資の契約書類において特定される予定である。

４．モニタリング

（１）定期レビュー

当社は年度別目標の達成状況を書面等により武蔵野銀行に提出する。これにより武蔵野銀行は年度別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

（２）SPTs達成検証

ぶぎん地域経済研究所は、当社の年度別目標の達成状況について検証し、武蔵野銀行へ報告する。

以上

１．ぶぎん地域経済研究所のオピニオンについて

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「むさしのフレンズローン NEXT」サステナブルファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション（ＬＭＡ）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」を参照し設定する目標としての合理性に対するオピニオンを述べたものです。そのため、本文書は、「むさしのフレンズローン NEXT」が「サステナビリティ・リンク・ローン原則」又は「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に記載された諸原則に適合していることを何ら保証するものではございません。また、本文書の内容は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。ぶぎん地域経済研究所は、当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2．武蔵野銀行との関係、独立性

ぶぎん地域経済研究所は武蔵野銀行グループに属しており、武蔵野銀行及び武蔵野銀行グループ企業との間及び武蔵野銀行グループのお客さま相互の間における利益相反の恐れのある取引等に関し、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は武蔵野銀行とは独立して行われるものであり、武蔵野銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3．ぶぎん地域経済研究所の第三者性

借入人とぶぎん地域経済研究所との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4．本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はぶぎん地域経済研究所が保有しています。本文書の全部又は一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。